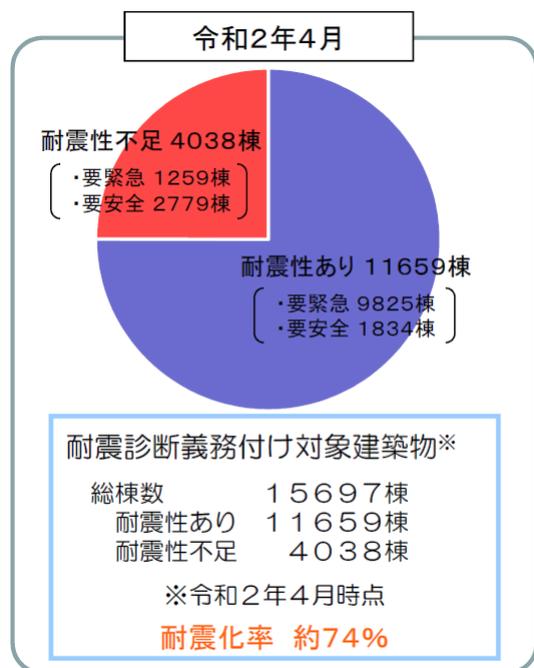


## トピックス

### ■ 建築物の耐震化に関する動向

2020年5月に国土交通省により「住宅・建築物の耐震化率のフォローアップのあり方に関する研究会」のとりまとめが公表されました。その資料の中では、耐震診断義務付け対象建築物の総数15,697棟について、2020年4月時点の建築物の耐震化率に関して、4,038棟（全体の約1/4）が大規模地震に対して耐震性が不十分と診断されたことが示されました。更には、2025年までに耐震性が不十分な耐震診断義務付け対象建築物を概ね解消することが目標として掲げられました。

一方、3Q-Wall工法の施工実績はここ数年減少傾向にあり、本会の役割も概ね達成されつつあると考えられます。そこで、国土交通省が耐震性が不十分な建物の解消の目標として定めた2025年を目安として、3Q-Wall工法研究会を閉会する準備に入ることといたしました。なお、閉会後も3Q-Wall工法のニーズはあると考えられますので、会員各位への技術支援は、(株)大林組が中心となって引き続き行ってまいります。



所管省庁	指標名	目標
国交	官庁施設の耐震基準を満足する割合	95%(2020)
文科	公立小中学校施設の構造体の耐震化率	100%(2020)
文科	国立大学法人等施設の耐震化率	100%(2021)
文科	私立学校施設の耐震化率(高校等以下)	95%(2020)
文科	私立学校施設の耐震化率(大学等)	96%(2020)
文科	防災拠点に指定されている公立社会体育施設(体育館)の耐震化率	95%(2023)
厚労	社会福祉施設等の耐震化率	95.2%(2020)
厚労	病院全体の耐震化率	80%(2020)
法務	法務省施設の耐震化率	95%(2018)
法務	矯正施設の耐震化率	77%(2018)
警察	都道府県警察本部及び警察署の耐震化率	97%(2020)
総務	消防庁舎の耐震化率	100%(-)
総務	防災拠点となる公共施設等の耐震化率	100%(-)

(出典:国土強靱化年次計画2019)

### 建築物の耐震化率の推計

【出典】国土交通省：住宅・建築物の耐震化率の推計方法及び目標について 住宅・建築物の耐震化率のフォローアップのあり方に関する研究会とりまとめ参考資料，2020.5

### 今後の目標



## 3Q-Wall と 3Q-Brace の施工実績

「3Q-Wall 工法」は、2001年7月に実用化されて以来、その施工件数は342件(施工面積38,431m<sup>2</sup>)になりました。ここには3Qダイアキャスト(鑄鉄製ブロック)による耐震補強も含まれています。また、2010年に実用化した「3Q-Brace 工法」の施工件数は27件(施工面積4,623m<sup>2</sup>)であり、両工法を合わせた施工件数は369件、施工面積は43,054m<sup>2</sup>になりました。

3Q-Wall の施工件数と施工面積の推移

2020年11月末現在

施工年	2011 年以前	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
施工件数(件)	224	19	8	9	21	15	18	14	6	8
施工面積(m <sup>2</sup> )	1,584	1,531	727	992	1,901	1,125	895	1,542	391	236
延べ件数(件)	224	243	251	260	281	296	314	328	334	342
延べ面積(m <sup>2</sup> )	29,090	30,621	31,348	32,340	34,241	35,366	36,261	37,804	38,195	38,431

3Q-Brace の施工件数と施工面積の推移

2020年11月末現在

施工年	2011 年以前	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
施工件数	6	2	3	4	2	4	2	3	1	0
施工面積(m <sup>2</sup> )	460	68	987	416	76	668	1,201	358	389	0
延べ件数	9	8	11	15	17	21	23	26	27	27
延べ面積(m <sup>2</sup> )	460	528	1,515	1,931	2,007	2,675	3,876	4,234	4,623	4,623

## 新規入会 会員紹介

2019年12月(昨年度の総会)以降、正会員1社減となりました。

2020年11月現在で、正会員24社、賛助会員63社、特別会員1社、計88社です。

## 編集後記

令和2年7月豪雨により、九州地方を中心に今年も全国各地で大きな被害が発生してしまいました。被災されました皆さまには心よりお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

また、2020年は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、これまで当たり前と考えていた様々な事柄に大きな変化がもたらされた年でもありました。ソーシャルディスタンスの確保、マスクによる感染症対策と熱中症対策の両立、リモート会議、等々、数え出すとキリがありません。当研究会も働き方の新しいスタイルに適応しながら、今後も工法の普及を図ってまいりたいと考えております。

3Q-Wall 工法研究会 事務局： 〒162-0845 東京都新宿区市谷本村町 1-1 住友市ヶ谷ビル  
株式会社 内外テクノス 東京商事事業部内 安藤 信賢  
Tel.03-5261-3415 / Fax.03-5261-3416